



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 兼松サステック株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 實

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 昭浩

TEL 03-6631-6600

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,967	11.8	956	28.0	1,034	26.0	669	36.1
28年3月期	11,598	4.6	747	5.8	821	13.2	491	3.4

(注) 包括利益 29年3月期 671百万円 (38.3%) 28年3月期 485百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.14		10.8	11.0	7.4
28年3月期	11.86		8.8	9.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,911	6,517	65.8	157.22
28年3月期	8,923	5,837	65.4	140.81

(参考) 自己資本 29年3月期 6,517百万円 28年3月期 5,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	801	15	150	3,147
28年3月期	455	88	48	2,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.50	2.50	103	21.0	1.8
29年3月期		0.00		4.00	4.00	165	24.8	2.7
30年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		23.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	1.3	460	8.2	500	7.1	330	9.3	7.96
通期	13,000	0.2	980	2.4	1,050	1.5	700	4.6	16.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,492,000 株	28年3月期	41,492,000 株
期末自己株式数	29年3月期	38,773 株	28年3月期	35,962 株
期中平均株式数	29年3月期	41,454,692 株	28年3月期	41,456,308 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,989	14.3	881	32.9	983	28.5	629	37.2
28年3月期	10,494	3.3	663	2.6	765	8.7	458	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.19	
28年3月期	11.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,488	6,214	65.5	149.92
28年3月期	8,502	5,574	65.6	134.47

(参考) 自己資本 29年3月期 6,214百万円 28年3月期 5,574百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用環境は回復傾向が見られますが、個人消費の節約志向やインバウンド需要の変化等により、力強さを欠く推移となりました。一方で、中国を始めとする新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題に加え米国新政権の政策動向への懸念など、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、日銀のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下や政府の住宅取得支援策の追加等により、住宅の建築需要が底堅く推移し、新設住宅着工戸数は前年比増加しました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業の効率性向上や営業体制拡充を進めたことも寄与し業績は好調に推移しました。売上高は129億6千7百万円（前期比11.8%増）、営業利益は9億5千6百万円（前期比28.0%増）、経常利益は10億3千4百万円（前期比26.0%増）と増収増益となり、その結果、マッチ製造販売事業の撤退損9千2百万円等の特別損失はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千9百万円（前期比36.1%増）となりました。

なお、当社は会社名を昨年10月1日に経営理念に基づく「技術で社会をサポートする」を意とした「兼松サステック株式会社」に変更いたしました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業 新設住宅着工戸数の増加に加えて、注力している非住宅関連や東北復興住宅関連工事等もあり、地盤調査や地盤改良工事の受注は好調に推移いたしました。なかでも当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は引き続き販売を伸ばしており、自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等を販売する取り組みも増加いたしました。また、第2四半期には子会社の施工重機を更新し同社の施工効率が向上したことも業績に寄与しました。売上高は56億8千5百万円（前期比17.2%増）、営業利益は3億4千7百万円（前期比283.2%増）となりました。

木材加工事業 新設住宅着工戸数の増加に加え当社独自技術による保存木材への需要が高まり、保存木材の販売は前期比増加しました。各工場での保存木材の生産も高水準の稼働が続き、生産数量は前期比増加しております。木材保存処理装置の販売では第1四半期に2基を納入し、保存処理薬剤の販売も堅調に推移しました。また、適切な森林管理や林産物のトレーサビリティが問われる中、当社製品に違法伐採品等が混入していないことの第三者証明である森林認証（FSC、SGEC認証）を昨年8月に取得いたしました。売上高は39億8百万円（前期比10.4%増）、営業利益は2億3千8百万円（前期比7.6%増）となりました。

セキュリティ機器事業 昨今の事件や事故の報道をうけ、一層の安心・安全を希求する社会情勢を背景に監視カメラの新規ならびに更新の需要は底堅く、また、アナログ高解像度の新商品販売も寄与し、前期比増収となりました。販売組織面では継続的に人員を補強するほか、昨年6月に京都出張所を開設し、商品サービス面では24時間365日対応のサポートセンターを開設いたしました。また、今後の展開を見据え、セキュリティ機器の死活監視サービス、大容量の画像データを保管管理するクラウドサービスの提供や異なるメーカーの映像機器を組み合わせた構成とするマルチベンダー化のための汎用ビデオ管理ソフトの取扱準備に着手しております。売上高は24億2千万円（前期比13.3%増）となりましたが、人員増や営業拠点拡大のための費用先行および取扱い機器の世代交代に伴う旧商品の評価損計上等もあり、営業利益は3億6千8百万円（前期比10.2%減）に止まりました。

石油製品事業 洗車等の油外商品は夏場の長雨や台風の影響がありましたが、その後の販売努力により業績は回復いたしました。燃料油の販売数量はガソリン消費の減少が続く環境下、微減に止まりましたもののガソリン価格が前期比下落傾向で推移し売上高は減少しました。売上高は6億6千7百万円（前期比7.7%減）、営業利益は3千万円（前期比8.8%減）となりました。

その他事業 マッチの生産は3月上旬に終了し、販売数量は前期比減少しました。雑貨商品の販売も前期比減少しました。その他事業の売上高は2億8千6百万円（前期比18.2%減）、営業損失は2千7百万円（前期は営業損失1千3百万円）となりました。

当社のマッチ製造販売事業は1939（昭和14）年以來の伝統事業でありましたが、淡路工場（兵庫県淡路市）の自動マッチ製造機が老朽化し将来的にお客様への安定供給が困難となる見込みとなりましたため、事業の継続を断念し2017年3月末をもって同事業から撤退いたしました。

なお、マッチの販売ルートを活かした雑貨商品の販売は継続いたします。また、当社が提供しておりました「桃」「燕」「象」等の商標付きマッチは（株）日東社（兵庫県姫路市）が商標を引継ぎ、販売を継続しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、平成30年3月期の連結業績予想は、売上高130億円、営業利益9億8千万円、経常利益10億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は99億1千1百万円であり、前連結会計年度末と比較して9億8千7百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により8億5千2百万円増加いたしました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により1億3千4百万円増加いたしました。

流動負債は、未払法人税等の増加等により2億5千万円増加しました。固定負債は商品保証引当金の増加等により5千7百万円増加いたしました。

純資産は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から6億7千9百万円増加し、65億1千7百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、31億4千7百万円となり、前連結会計年度末より6億3千5百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8億1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1千5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億5千万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	52.9	63.1	63.3	65.4	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	101.6	82.0	73.1	66.4	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.7	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	57.3	433.8	287.2	777.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

当社では近年の業績回復により財務体質の改善が進み、事業の展開や内部留保を総合的に勘案いたしました結果、継続的に配当ができる環境が整ったことから、前期に1株当たり2円50銭の期末配当で復配を実現いたしました。当事業年度は各事業とも好調に推移したことから増配し1株当たり4円の期末配当を実施する予定です。

次期の配当金は、今後も堅調な業績が見込まれることから1株当たり中間配当2円、期末配当2円の年間4円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様のご幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足度を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成30年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高130億円、営業利益9億8千万円、経常利益10億5千万円、当期純利益7億円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成29年3月期を初年度とする中期経営計画を策定、推進いたしております。概要につきましては、次項に記載のとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、企業収益および雇用、所得環境の改善傾向が続く中で緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や米国、欧州の保護主義的な貿易政策等の国内経済にもたらす影響や高まる地政学リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で住宅市場におきましては個人消費マインドの回復が遅れているものの政府の住宅取得支援策や住宅ローン金利が低く推移していることにより底堅い需要が継続するものと思われれます。

このような状況の下で当社グループは、中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を推進しております。計画2年度である次期の対処すべき課題は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業では、好調に推移している「環境パイル」の更なる販売強化、地盤改良関連技術と部材等の販売強化を進め、業界のリーダーとなるべく推進します。木材加工事業では当社独自の乾式保存木材処理の認知度を更に高め、販売量の増大を目指すとともに、非住宅分野への販売強化を進めます。セキュリティ機器事業では、営業拠点の拡大、より強い組織の構築、システム提案が可能なセキュリティインテグレータービジネス構築を目指します。

以上の課題に、当社グループは高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力を高め、厳しい市場環境の中でも将来に亘り安定的な収益が確保できる収益基盤の構築に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	3,147
受取手形及び売掛金	2,145	2,315
商品及び製品	707	696
仕掛品	3	13
原材料	383	402
繰延税金資産	74	96
その他	87	95
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	5,913	6,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	681	675
減価償却累計額	△499	△512
建物及び構築物(純額)	182	163
機械装置及び運搬具	1,105	989
減価償却累計額	△827	△715
機械装置及び運搬具(純額)	277	273
土地	776	776
リース資産	50	30
減価償却累計額	△30	△14
リース資産(純額)	20	15
その他	122	125
減価償却累計額	△86	△90
その他(純額)	35	35
有形固定資産合計	1,291	1,264
無形固定資産	20	31
投資その他の資産		
投資有価証券	51	60
繰延税金資産	24	181
投資不動産	1,481	1,472
その他	148	147
貸倒引当金	△7	△13
投資その他の資産合計	1,698	1,849
固定資産合計	3,010	3,145
資産合計	8,923	9,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830	1,866
リース債務	7	6
未払法人税等	207	252
賞与引当金	146	173
役員賞与引当金	15	20
その他	259	397
流動負債合計	2,466	2,716
固定負債		
リース債務	15	13
退職給付に係る負債	113	125
商品保証引当金	348	425
資産除去債務	15	15
その他	127	97
固定負債合計	620	677
負債合計	3,086	3,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,372	2,045
自己株式	△5	△5
株主資本合計	5,839	6,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	△4	2
その他の包括利益累計額合計	△2	6
純資産合計	5,837	6,517
負債純資産合計	8,923	9,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,598	12,967
売上原価	8,724	9,731
売上総利益	2,873	3,236
販売費及び一般管理費	2,125	2,279
営業利益	747	956
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	3
受取賃貸料	70	84
その他	21	14
営業外収益合計	97	107
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	21	25
その他	0	3
営業外費用合計	23	29
経常利益	821	1,034
特別利益		
固定資産売却益	2	12
投資有価証券売却益	0	—
持分変動利益	—	5
補助金収入	0	—
特別利益合計	3	17
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	4
固定資産圧縮損	0	—
減損損失	2	—
本社移転費用	18	—
事業撤退損	—	92
特別損失合計	30	97
税金等調整前当期純利益	793	955
法人税、住民税及び事業税	278	363
法人税等調整額	23	△76
当期純利益	491	669
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	491	669

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	491	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△6	1
その他の包括利益合計	△6	2
包括利益	485	671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	485	671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	881	△5	5,347
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			491		491
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	491	△0	491
当期末残高	3,325	1,146	1,372	△5	5,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	1	4	5,351
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高				
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				491
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△6	△6	△6
当期変動額合計	0	△6	△6	485
当期末残高	2	△4	△2	5,837

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	1,372	△5	5,839
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,325	1,146	1,479	△5	5,946
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
親会社株主に帰属する当期純利益			669		669
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	565	△0	565
当期末残高	3,325	1,146	2,045	△5	6,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	△4	△2	5,837
会計方針の変更による累積的影響額				106
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	△4	△2	5,944
当期変動額				
剰余金の配当				△103
親会社株主に帰属する当期純利益				669
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	7	8	8
当期変動額合計	0	7	8	573
当期末残高	3	2	6	6,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	793	955
減価償却費	96	101
事業撤退損	—	92
減損損失	2	—
固定資産売却益	△2	△12
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	4
投資有価証券売却益	△0	—
持分変動損益(△は益)	—	△5
補助金収入	△0	—
固定資産圧縮損	0	—
本社移転費用	18	—
賃貸費用	13	25
受取賃貸料	△70	△84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	12
商品保証引当金の増減額(△は減少)	65	76
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	1	1
持分法による投資損益(△は益)	△2	△3
売上債権の増減額(△は増加)	14	△170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	35
その他	△83	69
小計	755	1,128
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△301	△334
法人税等の還付額	1	0
保険金の受取額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171	△110
有形固定資産の売却による収入	2	29
無形固定資産の取得による支出	△7	△11
無形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資不動産の取得による支出	△8	—
投資不動産の賃貸に係る支出	△7	△8
投資不動産の賃貸による収入	64	72
敷金及び保証金の差入による支出	△78	△9
敷金及び保証金の回収による収入	42	6
預り保証金の受入による収入	63	0
預り保証金の返還による支出	△0	—
その他	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△7
設備関係割賦債務の返済による支出	△37	△38
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318	635
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	2,511
現金及び現金同等物の期末残高	2,511	3,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が106百万円、利益剰余金が106百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,849	3,540	2,135	722	11,248	350	11,598	—	11,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	740	—	28	768	—	768	△768	—
計	4,849	4,280	2,135	750	12,016	350	12,366	△768	11,598
セグメント利益 又は損失(△)	90	221	410	33	756	△13	742	4	747
セグメント資産 (注) 4	1,077	1,646	1,131	451	4,306	324	4,631	4,292	8,923
その他の項目									
減価償却費	28	50	5	1	86	10	96	—	96
持分法適用会 社への投資額	27	—	—	—	27	—	27	—	27
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8	81	1	3	95	8	104	71	175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,292百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額71百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、事業利用目的から賃貸目的に保有目的を変更したことにより、有形固定資産の一部を投資不動産に振り替えております。これにより、全社資産が1,481百万円増加し、「木材加工」セグメントの資産が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,685	3,908	2,420	667	12,681	286	12,967	—	12,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	968	0	26	994	—	994	△994	—
計	5,685	4,876	2,420	693	13,675	286	13,962	△994	12,967
セグメント利益 又は損失(△)	347	238	368	30	985	△27	957	△0	956
セグメント資産 (注) 4	1,196	1,778	1,147	452	4,575	227	4,803	5,108	9,911
その他の項目									
減価償却費	35	49	4	2	92	8	101	—	101
持分法適用会 社への投資額	35	—	—	—	35	—	35	—	35
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	99	17	0	1	118	—	118	6	124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,108百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	1,851	セキュリティ機器

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
総合警備保障株式会社	2,099	セキュリティ機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	2	2

(注) 1. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ジオテック	木材加工	セキュリティ機器	石油製品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	23	—	23

(注) 1. 減損損失の23百万円の「その他」の金額は、マッチ製造・販売事業に係る金額であり、連結損益計算書上、「事業撤退損」に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	140円81銭	1株当たり純資産額	157円22銭
1株当たり当期純利益金額	11円86銭	1株当たり当期純利益金額	16円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	491	669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	491	669
期中平均株式数(千株)	41,456	41,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。